

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8881 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神山 和郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 経理部長兼広報部長 氏名 藤岡 重三郎 TEL (03) 5360 - 2011
 決算取締役会開催日 平成15年11月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年12月25日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15年9月期の業績 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	38,471	0.8	4,593	7.3	4,265	0.1
14年9月期	38,767	7.4	4,279	23.8	4,262	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年9月期	2,225	1.2	174.51		171.64		10.3	8.0
14年9月期	2,197	26.4	183.55		182.59		11.9	8.7

期中平均株式数 15年9月期 12,750,633 株 14年9月期 11,974,588 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年9月期	15.00		0.00		213	8.6	0.9
14年9月期	15.00		0.00		188	8.2	1.0

(注) 15年9月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	55,494	23,486	42.3	1,646.83
14年9月期	50,773	19,585	38.6	1,562.30

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 14,261,610 株 14年9月期 12,536,310 株

(注) 期末自己株式数 15年9月期 1,700 株 14年9月期 1,000 株

2. 16年9月期の業績予想 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	
中間期	14,000	1,000	500	0.00	-	
通期	40,000	4,490	2,330	-	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 125 円 67 銭

平成15年6月23日開催の取締役会決議により、平成15年11月19日付で1株を1.3株に分割致しました。1株当たり予想当期純利益は、分割後の株式数により算出してあります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。

実際の予想は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産、受注及び販売の状況

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

(1) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

第28期			第29期		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
		%			%
不動産販売事業	37,476	96.7	不動産販売事業	37,240	96.8
不動産賃貸事業	472	1.2	不動産賃貸事業	447	1.2
不動産管理事業	481	1.2	不動産管理事業	518	1.3
その他附帯事業	337	0.9	その他附帯事業	264	0.7
合 計	38,767	100.0	合 計	38,471	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

(単位：百万円)

第28期				第29期			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
841	27,025	111	3,156	1,274	37,084	278	5,584

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

物件別販売状況

(単位：百万円)

第28期			第29期		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
	戸			戸	
日神パレスステージ衣笠	112	3,168	日神パレスステージ 井の頭公園東館	56	3,275
日神パレスステージ蕨	93	3,015	日神パレスステージ武蔵新城	72	2,388
日神パレスステージ新浦安	86	2,930	日神パレスステージ 井の頭公園西館	38	2,174
日神パレスステージ石神井台	60	2,708	日神パレスステージ府中	66	2,077
日神パレスステージ本厚木 グランビュール	75	2,580	日神パレスステージ相模大野	59	1,798
日神パレスステージ高品公園	107	2,450	日神デュオステージ 横濱マリンスクエア	66	1,398
日神パレスステージ春日部中央	82	2,086	日神パレスステージ南浦和	40	1,364
日神パレスステージ草加新田	62	1,846	日神パレスステージ代々木公園	28	1,317
日神パレスステージ三ノ輪 国際通り	60	1,816	日神パレスステージ西池袋公園	49	1,312
その他	427	14,872	その他	633	20,132
合 計	1,164	37,476	合 計	1,107	37,240

(注) 1. 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が第28期842百万円、第29期2,583百万円含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第 29 期ブランド別販売状況

(単位：百万円)

	棟数	戸数	金額	構成比
	棟	戸		%
日神パレスステージ	16	755	26,017	69.9
日神デュオステージ	10	343	8,179	22.0
その他	-	9	459	1.2
土地売上高	-	-	2,583	6.9
合 計	26	1,107	37,240	100.0

(注) 1. 第 29 期より「日神デュオステージ」シリーズの販売を開始しており、第 28 期の記載は省略いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売状況

(単位：百万円)

	第28期			第29期		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
	戸		%	戸		%
東京都	366	13,136	35.0	698	24,051	64.6
神奈川県	333	10,991	29.3	307	9,945	26.7
埼玉県	272	7,966	21.3	101	3,236	8.7
その他	193	5,381	14.4	1	6	0.0
合 計	1,164	37,476	100.0	1,107	37,240	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表、損益計算書及び利益処分案

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第28期 (平成14年9月30日現在)		第29期 (平成15年9月30日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		22,777		17,430		5,346	
2. 販 売 用 不 動 産		2,851		6,674		3,823	
3. 不 動 産 事 業 支 出 金	1,2	7,945		11,847		3,902	
4. 前 払 費 用		60		67		7	
5. 繰 延 税 金 資 産		144		135		8	
6. 短 期 貸 付 金		2,600		5,005		2,405	
7. 未 収 入 金		19		58		38	
8. そ の 他		130		288		158	
貸 倒 引 当 金		1		3		1	
流 動 資 産 合 計		36,526	71.9	41,505	74.8	4,979	13.6
固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1. 建 物	1	5,606		5,611		4	
減 価 償 却 累 計 額		1,880	3,725	2,057	3,553	176	172
2. 船 舶		45		45		-	
減 価 償 却 累 計 額		35	10	42	3	7	7
3. 車 両 運 搬 具		42		41		1	
減 価 償 却 累 計 額		26	15	22	18	4	3
4. 工 具 器 具 備 品		98		93		4	
減 価 償 却 累 計 額		67	30	70	22	3	7
5. 土 地	1		6,134		6,153		18
有 形 固 定 資 産 合 計		9,917	19.6	9,752	17.6	165	1.7
(2)無形固定資産							
電 話 加 入 権		4		4		-	
無 形 固 定 資 産 合 計		4	0.0	4	0.0	-	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券		201		198		3	
2. 関 係 会 社 株 式		2,529		2,529		-	
3. 出 資 金		25		25		-	
4. 長 期 貸 付 金		33		29		4	
5. 長 期 前 払 費 用		1		5		3	
6. 繰 延 税 金 資 産		1,094		1,022		71	
7. 長 期 前 払 消 費 税 等		2		0		2	
8. 保 証 金		109		109		-	
9. 会 員 権		168		133		35	
10. 敷 金		100		99		0	
11. 保 険 積 立 金		129		155		26	
貸 倒 引 当 金		72		78		5	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,324	8.5	4,231	7.6	92	2.1
固 定 資 産 合 計		14,246	28.1	13,988	25.2	258	1.8
資 産 合 計		50,773	100.0	55,494	100.0	4,721	9.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	第28期 (平成14年9月30日現在)		第29期 (平成15年9月30日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	12,268		12,520		251	
2. 短期借入金	955		1,835		880	
3. 一年以内返済予定長期借入金	4,862		4,152		710	
4. 未払金	276		469		193	
5. 未払費用	101		112		11	
6. 未払法人税等	1,233		943		289	
7. 未払消費税等	115		-		115	
8. 前受金	85		581		495	
9. 預り金	1,376		1,248		127	
10. 賞与引当金	148		138		9	
11. その他	80		7		72	
流動負債合計	21,502	42.3	22,009	39.7	506	2.4
固定負債						
1. 長期借入金	8,601		8,979		377	
2. 長期未払金	36		29		7	
3. 退職給付引当金	372		401		29	
4. 役員退職慰労引当金	266		257		8	
5. 投資損失引当金	342		261		80	
6. その他	65		68		3	
固定負債合計	9,684	19.1	9,998	18.0	313	3.2
負債合計	31,187	61.4	32,007	57.7	820	2.6
(資本の部)						
資本	1,709	3.4	-	-	-	-
資本準備金	1,663	3.3	-	-	-	-
利益準備金	169	0.3	-	-	-	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	13,600		-		-	
2. 当期末処分利益	2,413		-		-	
その他の剰余金合計	16,013	31.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	31	0.1	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	19,585	38.6	-	-	-	-
(資本の部)						
資本	-	-	3,584	6.5	-	-
資本剰余金	-	-	1,664		-	-
資本準備金	-	-	1,664	3.0	-	-
資本剰余金合計	-	-	1,664		-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		169		-	
2. 任意積立金	-		15,600		-	
別途積立金	-		2,450		-	
3. 当期末処分利益	-		2,450		-	
利益剰余金合計	-	-	18,219	32.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	20	0.0	-	-
自己株式	-	-	1	0.0	-	-
資本合計	-	-	23,486	42.3	-	-
負債・資本合計	50,773	100.0	55,494	100.0	4,721	9.3

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			増 減		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		増減率
				%			%			%
売 上 高		38,767	100.0		38,471	100.0		295	0.8	
売 上 原 価	1	30,570	78.9		29,699	77.2		871	2.9	
売 上 総 利 益		8,196	21.1		8,772	22.8		575	7.0	
販売費及び一般管理費										
1. 広 告 宣 伝 費		385			526			141		
2. 役 員 報 酬		215			232			17		
3. 給 料 手 当		1,541			1,525			15		
4. 賞 与		217			213			4		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		148			138			9		
6. 退 職 給 付 費 用		106			106			0		
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		44			11			33		
8. 福 利 厚 生 費		265			277			12		
9. 旅 費 交 通 費		45			44			0		
10. 通 信 費		151			146			4		
11. 減 価 償 却 費		117			83			34		
12. 租 税 公 課		104			148			44		
13. 賃 借 料		70			69			0		
14. 保 険 料		31			32			0		
15. 支 払 保 証 料		6			4			2		
16. 管 理 諸 費		188			198			9		
17. リ ー 入 料		40			37			2		
18. そ の 他		237	3,917	10.1	380	4,178	10.9	142	261	6.7
営 業 利 益			4,279	11.0		4,593	11.9		314	7.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			増 減		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率	%
営 業 外 収 益			%			%			%
1. 受 取 利 息	7			25			18		
2. 受 取 配 当 金	2			1			0		
3. 匿 名 組 合 投 資 利 益	249			-			249		
4. 違 約 金 収 入	26			19			7		
5. 受 取 手 数 料	41			15			25		
6. そ の 他	18	346	0.9	7	70	0.2	11	275	79.7
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	362			364			1		
2. 新 株 発 行 費	-			29			29		
3. そ の 他	-	362	0.9	3	397	1.0	3	35	9.7
経 常 利 益		4,262	11.0		4,265	11.1		2	0.1
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	10			-			10		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1			0			0		
3. 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	-			80			80		
4. そ の 他	3	15	0.0	-	81	0.2	3	66	430.1
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	33			2			30		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	34			-			34		
3. 会 員 権 売 却 損	-			13			13		
4. 会 員 権 評 価 損 4	11			4			6		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			22			22		
6. そ の 他	2	81	0.2	0	42	0.1	1	38	47.6
税 引 前 当 期 純 利 益		4,196	10.8		4,304	11.2		107	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,094			1,989			104		
法 人 税 等 調 整 額	95	1,999	5.1	89	2,079	5.4	185	80	4.0
当 期 純 利 益		2,197	5.7		2,225	5.8		27	1.2
前 期 繰 越 利 益		215			225			9	
当 期 未 処 分 利 益		2,413			2,450			37	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		第28期		第29期		増 減	
			平成14年12月25日		(平成15年12月25日)			
			金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益				2,413		2,450		37
利 益 処 分 額								
1. 配 当 金			188		213		25	
2. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金			2,000	2,188	2,000	2,213	-	25
次 期 繰 越 利 益				225		236		11

(注) 日付は株主総会承認日(予定日)であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 投資損失引当金
子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
消費税等については税抜方式により処理しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し5年間で均等償却を行っております。
(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(3) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	期別	第28期 (平成14年9月30日現在)	第29期 (平成15年9月30日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産			
		百万円	百万円
	不動産事業支出金	7,882	11,481
	建物	3,531	3,367
	土地	5,311	5,311
	計	16,725	20,160
	(2)担保に対応する債務		
		百万円	百万円
	短期借入金	530	1,370
	一年以内に返済予定の長期借入金	3,472	4,152
長期借入金	8,601	8,979	
計	12,604	14,501	
2 関係会社に対する主な資産・負債			
		百万円	百万円
	不動産事業支出金	4	109
支払手形	276	831	
3 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数		50,000,000株	50,000,000株
		12,537,310株	14,263,310株
			新株予約権の行使により、平成15年4月30日付をもって、発行済株式総数が増加しております。
			発行株式数 1,000株
			発行価額 934円
			資本組入額 467千円
			平成15年8月4日付一般募集による新株式の発行により、平成15年8月13日付をもって、発行済株式総数が増加しております。
			発行株式数 1,500,000株
			発行価額 1,086.81円
			発行価格 1,140円
		資本組入額 1,630,215千円	
		平成15年8月4日付第三者割当増資(同日付一般募集に係るオーバーアロットメントによる売出しに伴うもの)による新株式の発行により平成15年9月10日付をもって、発行済株式総数が増加しております。	
		割当先 野村證券株式会社	
		発行株式数 225,000株	
		発行価格 1,086.81円	
		資本組入額 244,532千円	
4 自己株式		普通株式 1,000株	普通株式 1,700株

項目	期別	第28期 (平成14年9月30日現在)	第29期 (平成15年9月30日現在)
5 偶発債務 連帯保証		関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 10,745百万円	同 左 日神ファイナンス(株) 9,547百万円

(損益計算書関係)

	第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕 入 高	1,583百万円	1,326百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 及 び 土 地	10百万円	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 及 び 土 地 車 輜 運 搬 具	33百万円 -	- 百万円 2
4 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 ゴ ル フ 会 員 権 (内、貸倒引当金繰入額)	11百万円 (7百万円)	4百万円 (4百万円)

(リース取引関係)

第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	66	95	161	減価償却累計額相当額	35	51	87	期末残高相当額	30	43	74	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	29百万円	1年超	44	計	74	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	51	90	142	減価償却累計額相当額	28	61	90	期末残高相当額	22	28	51	1年以内	28百万円	1年超	22	計	51	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																						
取得価額相当額	66	95	161																																																						
減価償却累計額相当額	35	51	87																																																						
期末残高相当額	30	43	74																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	29百万円																																																								
1年超	44																																																								
計	74																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	31百万円																																																								
減価償却費相当額	31																																																								
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																						
取得価額相当額	51	90	142																																																						
減価償却累計額相当額	28	61	90																																																						
期末残高相当額	22	28	51																																																						
1年以内	28百万円																																																								
1年超	22																																																								
計	51																																																								
支払リース料	30百万円																																																								
減価償却費相当額	30																																																								

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	第28期 (平成14年9月30日現在)	第29期 (平成15年9月30日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	99	77
賞与引当金損金算入限度超過額	41	48
その他	2	9
計	144	135
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	128	142
関係会社株式評価損否認	664	632
役員退職慰労引当金繰入	111	103
投資損失引当金繰入	144	104
会員権評価損否認	47	30
その他	20	23
計	1,117	1,036
繰延税金資産合計	1,261	1,171
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	22	13
計	22	13
繰延税金負債合計	22	13
繰延税金資産の純額	1,238	1,158

2. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.05%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
1株当たり純資産額	1,562円30銭	1株当たり純資産額	1,646円83銭
1株当たり当期純利益	183円55銭	1株当たり当期純利益	174円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	182円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	171円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	2,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	-	2,225
期中平均株式数(株)	-	12,750,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	309,500
(うち新株予約権)(株)	-	(309,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権)を2回付与しておりますが、平成13年12月26日付与の新株予約権に関しては、プレミアムが生じていないため調整に含めておりません。

(重要な後発事象)

第28期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	第29期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕												
	<p>平成15年6月23日開催の取締役会決議により、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月19日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割致しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,278,993株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割致しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第28期</th> <th style="text-align: center;">第29期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1,201円77銭</td> <td style="text-align: center;">1,266円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額</td> <td style="text-align: center;">141円19銭</td> <td style="text-align: center;">134円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益金額</td> <td style="text-align: center;">140円45銭</td> <td style="text-align: center;">132円03銭</td> </tr> </tbody> </table>		第28期	第29期	1株当たり純資産額	1,201円77銭	1,266円79銭	1株当たり純利益金額	141円19銭	134円24銭	潜在株式調整後1株当たり純利益金額	140円45銭	132円03銭
	第28期	第29期											
1株当たり純資産額	1,201円77銭	1,266円79銭											
1株当たり純利益金額	141円19銭	134円24銭											
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	140円45銭	132円03銭											